

大阪商業大学学術情報リポジトリ

迷走するロシアの経済社会ークリミア半島併合後の急変ー

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学商経学会 公開日: 2020-12-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中津, 孝司, NAKATSU, Koji メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/933

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



迷走するロシアの経済社会

—クリミア半島併合後の急変—

中 津 孝 司

1. ウクライナ新政権とロシア
2. 国際環境の新局面とクレムリンの軍事戦略
3. トルコ・ロシア関係の新局面
4. クレムリンのパイプライン戦略
5. ロシア経済の実情
6. ロシアが抱える社会問題

1. ウクライナ新政権とロシア

政治家経験のない著名人がウクライナ政界の頂点に立った。ウクライナ大統領選挙で現職のポロシェンコ前大統領を打ち負かし、タレント出身のゼレンスキー大統領が当選を果たした。政治経験、経済運営、外交能力が未知数なことから、ウクライナの有識者らは前途を懸念する。

ところが、2019年7月21日に実施された最高会議（議会、一院制・定数450）選挙では、ゼレンスキー大統領が率いる新党「国民の奉仕者」が圧勝。「国民の奉仕者」が第1党となるだけでなく、現有議席はゼロながら、過半数の議席を獲得している。ようやくウクライナ政局も安定に向かうのか。

ウクライナでも有権者が既成政党を見限る様相を呈している。ウクライナ市民のゼレンスキー新大統領に対する期待は大きい。一過性の勢いに過ぎないのか、それともウクライナ政界が真の意味で地殻変動を伴う新たな局面を迎えたのか。結論付けるには今しばらくの時間が必要だろう。

ソチ冬季五輪終了直後、地政学的な要衝地である、ウクライナ領クリミア半島（人口200万人）をロシアは強引に併合した。ウクライナ東部地域もロシアが実質的に支配下に置き、ウクライナ側と対立が続いている。前近代的な手法で領土を拡張するロシアの傍若無人ぶりが浮き彫りになった格好だが、ウクライナ新政権はそのモスクワと向き合わなければならない。

ゼレンスキー新大統領も優先課題は何かを理解している。紛争停止とウクライナ人捕虜の帰還に対ロシア外交交渉の力点が置かれた。ロシアのプーチン政権は対政権求心力強化のため、愛国心を鼓舞、ウクライナに対する強硬姿勢を崩すことができないでいる。ウクライ

ナ、ロシア、ドイツ、フランスの4カ国による、ウクライナ東部地域の紛争終結に向けた和平協議は再開されたが、東部紛争の犠牲者は1万3,000人に上る。

クレムリン（ロシア大統領府）にクリミア半島をウクライナに返還するという選択肢はない。他方、ロシアに経済制裁を科す欧米諸国はクリミア半島返還が実現しない限り、対ロシア制裁を緩和、解除することはない。ロシア政府も制裁を所与とする国内政策を展開、国内産業保護策に動く。

ゼレンスキー大統領はプーチン政権との対話の道を探るが、険しい道程であることに変わりではなく、事態打開にまで漕ぎ付くのは至難の業である。クリミア半島の返還、ウクライナ東部地域の紛争終結を実現することはきわめて困難であり、秘策を見つけれない現実が突きつけられている。

ゼレンスキー大統領にとって国内の課題解決もまた急務となっている。ウクライナ国民は口を揃えて、蔓延する汚職の一掃、生活水準の改善、ウクライナ東部地域の紛争終結といった解決困難な課題を新大統領、新議会に突きつける¹⁾。不平不満がウクライナ社会に充満しており、新大統領、新議会の責務は重い。

新議会は議員の特権となっている訴訟免責権の廃止に取り組むが、汚職機関の刷新、公人による不法蓄財の禁止といった課題とも向き合う必要がある。ウクライナ政財界を牛耳ってきた利権構造、既得権益の打破、抵抗勢力の排除など、ウクライナ国民が期待を寄せる汚職対策を進展させることができるか。ゼレンスキー政権の試金石となる²⁾。

ウクライナ財政は国際通貨基金（IMF）からの融資によって支えられている。ウクライナ市民は公共料金、ことにガス料金の値下げを求めている。だが、公共料金の値下げは財政再建の足枷となる。これをIMFは容認できない。ウクライナ政府はいかなる政策で財源を確保するのか。司法改革も喫緊の課題として横たわる³⁾。ゼレンスキー政権が着手すべき課題は山積している。

ウクライナでは政治家、経営者、市民が一致団結できず、さまざまな層に分裂する一方だった。取り組むべき課題は明白であるにもかかわらず、先送りが繰り返されてきた。悲願の国家課題である、欧州連合（EU）加盟、北大西洋条約機構（NATO）加盟についても、実現の道筋さえつかめずにいる。

ゼレンスキー大統領と国民の蜜月関係はいつまで継続するのか。ゼレンスキー大統領は国民を一致団結させる求心力としての役割を担うことができるか。ゼレンスキー政権の前途はウクライナの将来を決定付ける。

モスクワが強硬な外交政策に執着するのはウクライナに対してだけではない。

ソ連邦の構成共和国であったジョージア（グルジア）ではロシアの議員がジョージア議会で演説したことを契機に、対ロシア抗議運動が先鋭化した。受けて立つロシア側は航空便のジョージア直行便運航禁止などの対抗措置を講じている。

2008年8月、北京五輪の真最中、ロシア軍はジョージア領のアブハジア自治州と南オセチア共和国に侵攻。親ロシア派勢力が分離独立を主張することを口実に、現在もロシア軍が駐

1) *Financial Times*, July 23, 2019.

2) 『日本経済新聞』2019年7月23日号。

3) *Financial Times*, July 18, 2019.

留する。対するジョージア政府はロシアと断行、決別を宣言した。ジョージアは今もって、ロシアを仮想敵国に位置付ける。

軍事侵攻の翌月に世に言う、リーマン・ショック（金融危機）が全世界を襲来、世界の金融市場は動乱に見舞われた。結果、ロシア軍によるジョージア侵略という暴挙を国際社会は無視。ロシアによる実効支配が強化されてきた。ジョージアでは占領者であるロシアに対する反発が根強く、ジョージア、ロシア両国による対立がエスカレートしてきた。

2019年6月20日、ジョージア議会で開催された、キリスト教東方正教会をテーマとする国際会合で、ロシアの共産党下院議員が議長席に座り、ロシア語で発言した⁴⁾。ジョージア国民の反ロシア感情が再燃、抗議活動は急速に拡大した。治安当局が動くなど事態は急激に悪化し、混乱の責任を背負い、コバヒゼ議長が辞任した。

プーチン政権は素早く反応、ロシアの航空会社にジョージア直行便の運航停止を命じた。また、モスクワは安全保障を理由として、ロシア国民にジョージアからの退避を勧告、ジョージア渡航を制限するように仕掛けている。

ジョージアは温暖な気候の国としてロシア国民人気の観光地となっている。2018年には140万人のロシア人観光客がジョージアに足を踏み入れた。ロシア人観光客のジョージア入国に支障を来させば、ジョージアの観光収入に悪影響が及ぶ。ある試算によると、ジョージアの経済的損失は7億5,000万ドルに達するという。

また、ジョージアはワインの名産地として世界的に知られる。ロシア消費者庁は2019年6月24日、ジョージア産ワインの輸入規制強化を発表した。ロシア当局は執拗に報復手段を行使、締め付けを強化する。

ジョージア現政権は親欧米路線を標榜する。と同時に、ジョージアの歴代政権はEU、並びにNATO加盟を希求してきた。この外交方針をロシアは極度に警戒する。クレムリンはソ連邦構成共和国を自国の勢力圏とし、影響力拡大を目論む。ウクライナ、ジョージアも例外でない。

ロシアは2018年5月15日にロシア本土とクリミア半島を結ぶ大橋の建設を4,000億円もの大枚をはたいて完成させ⁵⁾、アゾフ海支配を強化。その年の11月にはアゾフ海と黒海をつなぐケルチ海峡でウクライナ艦船を攻撃、拿捕した。ウクライナ艦船の乗組員24人の拘束は長く続いた⁶⁾。大橋完成を契機に、ロシアが隣接する海域の支配も推進していることは特筆に値する⁷⁾。

当然、このロシアによる暴挙、悪行は経済制裁の対象となる。欧米諸国は早速、追加の制裁に踏み切っている⁸⁾。ロシアの動きに警戒を続けると同時に、ホワイトハウスは独自に制裁の範囲を拡大している。

モスクワは黒海全域の制覇を視野に入れ、さらにダーダネルス海峡を経て、エーゲ海から地中海に至る海上輸送路（シーレーン）を確保したい。シリア内戦への軍事介入やリビアの

4) 『日本経済新聞』2019年6月28日号。

5) 『日本経済新聞』2019年3月16日号。

6) 『日本経済新聞』2019年3月18日号。

7) *Financial Times*, May 17, 2019.

8) *Financial Times*, February 13, 2019.

反政府勢力に武器・兵器を供与するなどの軍事的関与は地中海支配の一里塚でもある。欧州南部地域でのNATO対決に備える動きだ。

江戸の敵を長崎で討つ（江戸の敵を長崎が討つ）。

ウクライナ保安局は2019年7月25日、ウクライナ南部のオデッサ州でロシアのタンカーを抑留したと公表した⁹⁾。ウクライナ艦船拿捕事件の際、このタンカーが通航を違法に妨げたとしている。事実上の対抗措置である。ウクライナ・ロシア両国は鋭く対立し、その深い溝は簡単に埋まらない。

ベラルーシにはロシアと連合国家を樹立するよう迫る。単一通貨の導入、税関・裁判所の統一を打診、事実上の国家吸収を虎視眈々と狙う。ベラルーシと連合国家を樹立、大ロシアの構築をプーチン大統領は目指す。プーチン大統領は新連合国家の大統領として君臨、終身大統領の道を開きたい。

ところが、ベラルーシ側はモスクワのラブコールに拒否反応を示す。過去25年間にわたって独裁を貫徹してきたベラルーシのルカシェンコ大統領はロシアの連合国家提案を一蹴、問題の検討に値しないと突っぱねた。あくまでもベラルーシの独立を死守する構えでいる¹⁰⁾。クレムリンの独断専行は現段階では通用していない。

ロシアが「裏庭」と見なす中央アジア地域での覇権争いも複雑だ。カザフスタン、キルギス、タジキスタンではロシア軍が基地を保有、駐留する。ロシアはまた、ウズベキスタンでの原子力発電所建設に協力、2019年5月には工程表に署名した¹¹⁾。

他方、中国は中央アジア諸国から原油、天然ガスをパイプラインで輸入する一方、中央アジア地域を有力な輸出市場・投資先に据える。タジキスタンやキルギスにはインフラ整備向けの資金を供与、結果、両国の対中国債務が膨張している。ロシアはチャイナマネーに依存するが、中国の軍事的関与が中央アジア地域に及ぶことを許さない。

にもかかわらず、新疆ウイグル自治区にイスラム教過激派が侵入することを防ぐという目的を錦の御旗として、中国軍部隊がタジキスタンでの駐留に着手する。中国はアフガニスタンにも触手を伸ばす¹²⁾。中露の軍隊が中央アジア地域で共存可能か。中露両国は互いに軍事的脅威を抱く。この事実を巧みに利用して、自由世界は中露分断戦略を展開できるか。

確かに中露両国は上海協力機構（SCO）などの場を有効利用して、対米牽制で常に一致することを演出する。中露首脳会談は頻繁に開催され、習近平国家主席とプーチン大統領との間には円滑なる意思疎通が図られている。ホワイトハウスは事あるごとに、ドイツがロシアにエネルギー供給で過度に依存していると警鐘を鳴らし、北京はワシントンの保護主義を非難する。中露両国は米国というファクターが絡む国際問題では共通の認識を誇示する。と同時に、中露は経済・貿易・投資関係の緊密化でも一致する¹³⁾。

9) 『日本経済新聞』2019年7月26日号。Financial Times, July 26, 2019.

10) Financial Times, January 11, 2019.

11) 『日本経済新聞』2019年6月15日号。

12) 『日本経済新聞』2019年7月25日号。

13) Financial Times, June 6, 2019.

2. 国際環境の新局面とクレムリンの軍事戦略

ワシントンはいわゆるイラン核合意（2015年にイランが米英独仏中露の6カ国に約束した核関連活動に関する制約の取り決め¹⁴⁾）から一方的に離脱（2018年5月）、イランに対して制裁を科す方針に転換している。しかし、北京とモスクワは米国の対イラン制裁を一方的だと糾弾、イランとの経済・貿易関係を維持すると対米結束を強調する¹⁵⁾。つまり2015年のイラン核合意は現在でも有効だとの立場に中露はいる¹⁶⁾。2019年4月実績で中国はイランから324万トン、翌月の5月では107万トンの原油を輸入した¹⁷⁾。

米国による制裁復活で原油輸出は日量25万~50万バレル程度と2018年のピーク時に比べ、4分の1以下にまで急減。イラン経済は一段と疲弊し、2019年の実質経済成長率はマイナス6%、インフレ率は40%に悪化すると予想されていた¹⁸⁾。追い詰められたイランは暗号資産（いわゆる仮想通貨）の解禁に舵を切った。コンピュータを使って仮想通貨を獲得する「採掘（マイニング）」活動をイラン当局が許可している。イラン企業が国際決済に活用、制裁を回避する道を開く¹⁹⁾。

ホルムズ海峡では外国籍のタンカー、船舶が拿捕される事件が相次ぐ。テヘランはホルムズ海峡を国家防衛上の要衝と位置付け、封鎖できるカードを握っている。事実、精鋭部隊の革命防衛隊の艦船が展開、監視する。ホルムズ海峡は1日に1,730万バレルの原油が通過する原油輸送の大動脈であり、ペルシャ湾の出入り口となっている²⁰⁾。

ホルムズ海峡は日本産業の生命線と言っても過言ではない。イランと正面衝突するサウジアラビアは陸上原油パイプラインの送油能力増強でホルムズ海峡を迂回するルートの構築を急ぎ、ホルムズ海峡封鎖に備える²¹⁾。

シリア内戦への関与では、撤収を表明した米国の腰が定まらない一方、ロシア、トルコ、イランの首脳はシリア武装勢力の掃討作戦で連携する方針を打ち出した²²⁾。ロシアは米国撤退後の空白を埋めたい。トルコはシリアからのさらなる難民流入を食い止めたい。イランはシリアを対イスラエル攻撃の拠点に仕立て上げたい。

イスラエル、サウジアラビアなどは中東世界で親米陣営を形成、シリア、イランといったイスラム教シーア派勢力との対決姿勢を鮮明にする。シリア関与の思惑はそれぞれ異なるが、関与することが自国の国益に合致すると解釈しているようだ。

ベネズエラのマドゥーロ政権についても、ワシントンが強烈な制裁を突きつけてマドゥーロ大統領に退陣圧力を強める一方、北京とモスクワはマドゥーロ大統領を擁護、中露が対米で共闘する。米政府はマドゥーロ大統領と対決するグアイド暫定大統領を全面支援、ベネズ

14) 『日本経済新聞』2019年7月8日号。

15) 『日本経済新聞』2019年6月6日号。Financial Times, June 8, 9, 2019.

16) Financial Times, July 19, 2019.

17) 『日本経済新聞』2019年7月3日号。

18) 『日本経済新聞』2019年6月14日号。

19) 『日本経済新聞』2019年7月31日号。

20) 『日本経済新聞』2019年7月26日号。

21) 『日本経済新聞』2019年7月30日号。

22) 『日本経済新聞』2019年2月15日号。

エラ国営石油会社 PDVSA の米国内資産を凍結し、原油輸出を封じ込めたい。2018年の年間インフレ率が13万%を記録するなど、ベネズエラ経済は疲弊をきわめ、周辺国には400万人のベネズエラ国民が流出している²³⁾。

他方、ロシア国営石油会社ロスネフチはPDVSAに救済措置を講ずるなど支援を強化、ロシア政府はベネズエラ軍に軍事面の協力を惜しまない。ロスネフチは2019年6月、170万バレルのガソリンを緊急支援。2014年以來、ロスネフチは総額で70億ドルを供与してきたという²⁴⁾。PDVSAはモスクワに現地事務所を開設して、協調姿勢を強めている²⁵⁾。中国政府は資金面、経済面でマドゥーロ政権を優遇する²⁶⁾。

さらに加えて、朝鮮半島政策でも中露両国は歩調を合わせる。北朝鮮との良好な関係を誇示する一方で、日米韓の3カ国に揺さぶりを掛ける。さながら朝鮮戦争の構図が再現されている様相を呈している。

2019年7月下旬、中露両国は新たな軍事協力協定を締結する計画を公表すると同時に、両国の空軍が初の共同巡回飛行を通じて軍事的プレゼンスを誇張、日米韓を牽制した²⁷⁾。鳥根県・竹島上空付近を飛行したことから大騒ぎとなった。竹島を自国の領土だと強弁する韓国軍は警告射撃した。

日韓両国関係が極度に悪化している現実を背景に、日韓両国が軍事面でどの程度、連携できるのかを中露は試したかったのだろう。日本政府は韓国、ロシアの両国に抗議している。日本の領空が侵犯されたのだから、当然の抗議だろう。

中露の新軍事協力協定には共同の軍事演習や巡回飛行の実施も含まれる。北京は対台湾武力行使の際、モスクワを巻き込みたい。共同巡回飛行の実施は当時のボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が日韓両国を訪問した時期と重なる。その直後、ロシア主要都市で軍事パレードが挙行されている。ロシアは中国との軍事協力を強化、日本海、地中海、バルト海などで共同軍事演習を実施してきた²⁸⁾。

2019年8月2日、米国とソ連邦が1987年に締結した中距離核戦力(INF)廃棄条約(射程500~5,500キロメートルの地上配備型ミサイルの廃棄を定めた条約)が失効した²⁹⁾。米露両国が相手国の条約違反行為を非難、延長協議は放棄された。クレムリン側は条約違反を否定すると同時に、米国が欧州や東アジアに配備したミサイル防衛(MD)システムの迎撃ミサイルこそが条約違反だと反論していた。

ワシントンはロシアに加えて、核戦力を増強する中国にも危機感を募らせる。北京は2018年、中距離弾道ミサイル「東風26」を実戦配備、グアムの米軍基地を射程に入れる。2021年2月に失効する、米露間の新戦略兵器削減条約(新START)の延長が見送られる可能性も

23) 『日本経済新聞』2019年8月8日号。Financial Times, August 5, 2019.

24) Financial Times, August 9, 2019.

25) Financial Times, March 19, 2019.

26) Financial Times, February 18, 2019. Financial Times, February 15, 2019.

27) 『日本経済新聞』2019年7月24日号。Financial Times, July 24, 2019. 『日本経済新聞』2019年8月3日号。

28) 『日本経済新聞』2019年7月24日号。

29) 『日本経済新聞』2019年8月2日号。

視野に入ってきた³⁰⁾。

米国は核弾頭を搭載する海洋発射巡航ミサイル（SLCM）の開発を急ぐ。中露両国は極超音速兵器などの新型ミサイル（極超音速地上配備型中距離ミサイル）に着手する³¹⁾。今後、ミサイル開発競争は中国も加わって、熾烈化する可能性が濃厚となった。

米中も米露も本質的には安全保障分野で対立、3カ国とも対抗姿勢を崩していない。軍事的な対抗は半永久的に継続する性質を帯びる。軍拡競争の副作用は国防予算の膨張で財政を圧迫することにある。軍事費増大がソ連邦崩壊の伏線となったことは周知の通りだ。

ロシアは飛び地カリーニングラードを中心に中距離ミサイル、具体的には地上発射型巡航ミサイル「SSC8」の配備を欧州地域を進めて、NATO加盟国に圧力をかけ続けるだろう³²⁾。ロシア極東地域でも同様の軍事戦略を粛々と進めていこう。日本が米国から調達する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を念頭に、中距離ミサイルのアジア配備を正当化する³³⁾。欧州、極東の両地域でロシアの軍事的脅威が一気に高まる。

米国も、たとえば米領グアムに新型の地上配備型中距離ミサイルを配備、中露両国の軍事力・戦力の増強に対抗するだろう。日本列島全体が米中露3カ国の軍拡競争に翻弄される構図となる。

「偉大なロシア」を声高に叫ぶ、モスクワの軍事的圧力を通じた膨張政策が周辺国との摩擦を引き起こし、周辺国の安全保障を脅かす。ロシアの周辺諸国はその危険性を察知、NATO加盟を急ぐ。これをロシアが阻止すべく、軍事力を行使する。この悪循環が続いている。

膨張戦略はロシア国民の愛国心を煽り、政権の支持率向上を導く。支持率の低下が目立つと周辺諸国に軍事力を行使する。だが、軍事費の増大はロシアの国庫を確実に蝕んでいく。武力行使、影響力拡大の費用対効果を厳密に計算するならば、膨張戦略がどの程度、有効なのかは未知数である。ソ連邦は拡張政策が原因で崩壊した。「偉大なロシア」というスローガンの賞味期限は意外にも短いかもしれない。

3. トルコ・ロシア関係の新局面

トルコ・ロシアの両国関係は悪化と改善とが繰り返されてきた。

2015年11月、領空侵犯を理由にトルコ軍がロシア軍機を撃墜、両国関係に亀裂が走った。その翌年の7月にトルコでクーデター未遂事件が勃発する。トルコ当局は在米宗教指導者がクーデター事件の首謀者と断定、米国政府に送還を要求した。その翌月、トルコのエルドアン大統領がロシアを訪問、対ロシア関係改善の糸口を探った。

トルコの対ロシア関係改善はさらに進む。2017年12月にはロシア製の最新鋭地对空ミサイ

30) 『日本経済新聞』2019年2月2日号。新戦略兵器削減条約（新START）とは米国とロシアが戦略核兵器の削減を互いに約束する条約。1991年に締結された軍縮条約「START1」の後続条約として2010年4月に調印、2011年2月に発効（『日本経済新聞』2019年8月17日号）。

31) 『日本経済新聞』2019年2月3日号。

32) 『日本経済新聞』2019年8月3日号。

33) 『日本経済新聞』2019年8月7日号。『日本経済新聞』2019年8月24日号。

ルシステム「S400」4基を計25億ドルで購入する契約でロシア政府と合意。2019年7月にそのトルコ搬入が開始された。NATO加盟国のトルコが、NATOが仮想敵国と見なすロシアから防衛システムを導入したことで物議を醸したことは記憶に新しい³⁴⁾。

エルドアン大統領は最近、頻繁にモスクワ詣でを繰り返す。シリア内戦への軍事介入に向けた連携のほか、トルコ・ロシア両国間の貿易拡大など経済関係の強化を図ることで一致している。2019年4月の首脳会談では両国の貿易総額を現在の年260億ドルから同1,000億ドルに増強する目標が掲げられている³⁵⁾。

トルコは黒海海底に敷設された、天然ガス幹線パイプライン「ブルーストリーム」を通じてロシア産の天然ガスを大量輸入してきた。ここに「トルコストリーム」も加わる。「トルコストリーム」についても建設工事は最終段階を迎え、2019年内には稼動することになる。

トルコはロシア製の原子力発電所も積極的に誘致してきた。ロシア国営原子力大手ロスアトムがトルコ南部の都市アックユに原子力発電所を設置、2023年の稼動を予定する。ロシア北西部のアルハンゲリスク州にある海軍実験施設で起きた爆発事故で死亡したのはロスアトムの従業員5人だった³⁶⁾。

ともあれトルコとロシアの貿易・経済関係は否応なく深化していく。

当初、アンカラはワシントンに地対空ミサイル「パトリオット」の購入を求めていた。ところが、トルコが希望する技術共有や導入時期、それに価格面で米政府に認められず、実現に至らなかった経緯がある。加えて、ロシアの「S400」は米国の「パトリオット」よりも価格、性能の両面で優位性を備えているとされる。

費用対効果だけを勘案するならば、トルコ政府の決定は至極当然の帰結である。ただ、問題は安全保障、すなわちロシアの軍事的脅威にある。アンカラがロシア・ピボットという賭けに出て、モスクワに擦り寄る結果を招けば、ロシア製防衛システムがNATO軍の基準に合わないことから、トルコ単独の問題ではなく、NATO全体の懸念材料になることは言うまでもない³⁷⁾。

トルコの対ロシア接近で少なくとも、NATOが一枚岩でない事実が露呈した。NATOで米国に次ぐ兵力を保持するトルコがNATOの一員としていかなる役割を演じるのか³⁸⁾。この事実はクレムリンを勢い付かせる結果を招く。モスクワは今後、アンカラを揺さぶり、NATO脱退をトルコに迫ってくるだろう。

米政府はトルコがロシア製の防衛システムを導入することに猛反発したが、結局、トルコ国内に配備されるという最悪の結果となった。これに対抗して、米国は米最新鋭ステルス戦闘機「F35」の対トルコ供給を凍結している。米欧分断、NATO弱体化を視野に入れて、モスクワが対トルコ関与を深める。ロシア国営軍事企業であるロステクノロジーはトルコ側に最新鋭戦闘機スホイ35を売却する方針を示している³⁹⁾。

34) *Financial Times*, June 21, 2019. *Financial Times*, June 12, 2019. *Financial Times*, July 11, 2019.

35) 『日本経済新聞』2019年4月9日号。

36) 『日本経済新聞』2019年8月13日号。

37) *Financial Times*, August 15, 2019.

38) *Financial Times*, July 19, 2019. 『日本経済新聞』2019年7月28日号。

39) 『日本経済新聞』2019年7月20日号。

ロシアとの経済関係が深まったとしても、トルコ経済は欧米諸国に大きく依存する。外資系企業はトルコを生産拠点と位置付け、欧州諸国に出荷する。慢性的な経常赤字を抱えているために、トルコ経済は外部環境の変化に脆弱である。2018年8月には通貨リラが対米ドルで大暴落、通貨危機「トルコショック」に襲われた。その後もトルコリラは安値圏に沈む。

トルコ中央銀行は2019年7月25日、主要な政策金利の1週間物レポ金利を4.25%引き下げ、19.75%とすることを決定した⁴⁰⁾。物価上昇が和らぎ、金融緩和へと舵を切る環境が整ったことが理由として挙げられている。ただ、インフレ率は抑制的であるとは言え、2019年6月のインフレ率は対前年同月比で15.7%に達する。

エルドアン大統領はトランプ米大統領と同様に、中央銀行の独立性確保を脅かす、愚かな口先介入を連発、露骨に利下げを迫る。トルコ中央銀行が利下げを表明した後も、利下げ幅が十分でないとして、緩やかな金融緩和を継続するよう、エルドアン大統領は中央銀行に要請している⁴¹⁾。

国内総生産（GDP）成長率は2019年第1四半期まで2四半期連続で低下し、経済活動の冷え込みを示唆していた。利下げは景気浮揚を期待させるが、通貨安に拍車が掛かるかもしれない。

トルコリラ安は輸入インフレを引き起こす。トルコ市民は物価高に苦悩する一方、経済成長率はマイナス転換してしまった。失業率は13%という高水準にとどまる。企業は投資増に向けて動けない。シリアからの360万人にも及ぶ難民の流入もトルコ経済の重荷となっている。エルドアン政権はシリア難民に対してシリアに帰国するよう促している⁴²⁾。対米関係の悪化が通貨安を誘発する悪循環から脱却できないでいる。

キプロス問題、宗教問題が障害となって、トルコ政府はEU加盟を断念した。反面、米国と敵対する中露両国にトルコは大接近している。NATOが仮想敵国と見据えるロシアにトルコが安全保障面で接近すると、NATOにとっては打撃となる。ロシアのトルコ介入は今後ますます顕著となるだろう。

トルコは中国とも緊密な関係を保持する。中国が進める広域経済圏構想「一帯一路」に協力していく姿勢を鮮明にし、港湾などのインフラ整備を進めている。

エルドアン政権の強権的な政治スタイルが欧州諸国と軋轢を生んできた一方、中露両国とは気脈が通じ合う。トルコに近接する中東諸国には全体として、独裁国家が並ぶ。日米欧諸国が掲げる自由、民主主義といった価値観が問われる局面を迎えていることは確かである⁴³⁾。

綱渡り戦略がどの程度、有効であるかは判断が難しい。幸い、トルコは親日国でもある。日本との経済連携協定（EPA）締結に積極的で、20カ国・地域（G20）に加盟している。エルドアン大統領は全方位外交を自負するが⁴⁴⁾、まずは経済面でトルコ国民の期待に応答しなければ、有権者に見捨てられる。

40) 『日本経済新聞』2019年7月26日号。

41) *Financial Times*, July 27, 28, 2019.

42) 『日本経済新聞』2019年8月10日号。

43) *Financial Times*, June 24, 2019.

44) 『日本経済新聞』2019年6月28日号。

4. クレムリンのパイプライン戦略

ロシアはソ連邦時代から西シベリアの大地に眠る油田と天然ガス田を開発、原油・天然ガスを大量生産して、国家経済の発展に活用する政策を駆使してきた。その手法に今もなお、変化はない。生産した原油・天然ガスを国内の需要に充当すると同時に、余剰分は外国市場、ことに欧州市場に輸出してきた。

その輸出ルートは陸上に設置された原油・天然ガスの幹線パイプラインである。西シベリアから欧州諸国に延びるパイプラインが欧州諸国のエネルギー需要を満たしてきた。その供給先は当時の東欧諸国のみならず、西欧諸国をも包括する。このエネルギー・ネットワークがソ連邦構成共和国、東欧諸国、西欧諸国の経済発展を支えた。

このような構図は現在でもいささかの変化もない。原油・天然ガス輸出の外貨収益がロシアの国庫、経済を潤す。ロシアと欧州諸国はエネルギー資源需給の面で相互に依存する。そのパイプライン網は今ではさらに拡充されている。

欧州輸出市場におけるロシア産原油・天然ガスの占有率を確保、拡大していく戦略が練られると同時に、トルコ市場、アジア市場に向けたマーケティング戦略が打ち出されてきた。モスクワの狙いはロシアを供給地とする資源エネルギー・サプライチェーンに周辺国を組み入れることにある。

その具体的な担い手がロシア国営石油最大手のロスネフチであり、ロシア国営天然ガス独占体のガスプロムである。ガスプロムは2017年実績で年間1993億立方メートルの天然ガスを欧州諸国に輸出している。安値攻勢を掛け、市場占有率の維持を目指す⁴⁵⁾。

トルコ市場への直送ルートとして、黒海海底に敷設された天然ガスパイプラインの「ブルーストリーム」を挙げることができる。加えて、現在建設が進む、第2の天然ガスパイプラインとなる「トルコストリーム」も間もなく稼動する。「トルコストリーム」はトルコ国内市場だけでなく、南欧諸国もターゲット・マーケット（標的市場）に据えられている。

結果、トルコとロシアの関係は一層、重層的となる。欧州市場ではガスプロムにとってドイツが最重要市場だが、トルコはドイツに次ぐ有力市場となっている。

中国市場については、原油パイプラインの建設が先行する。西シベリア、東シベリアの油田が開発、生産され、陸上パイプラインが中国市場に向けて建設された。現在、シベリア産の原油が間断なく、中国市場に供給されるようになった。

そもそも原油は戦略物資の仲間に入る。油がなくては戦ができない。クレムリンは中国の軍事的脅威を一定程度、警戒するけれども、中露紛争が勃発した時代に比べると、警戒心は緩んでいる。その証拠がロシア産原油の中国直送である。

東シベリアの油田地帯からは東シベリア太平洋パイプライン（ESPO）がロシア極東地域に位置するコズミノ港まで延びる。ESPO原油とはESPOパイプラインで送油される原油を指す。コズミノ港からはESPO原油が大型原油タンカーに積まれ、アジア諸国に輸出されている。日本もこのESPO原油を輸入する。

また、サハリン地域周辺の海底には油田と天然ガス田が横たわる。生産されるサハリン産

45) *Oil & Gas Journal*, January 7, 2019, pp.71-73.

原油はタンカーでアジア諸国に供給される。気体状の天然ガスは液化天然ガス（LNG、メタンガスをマイナス162度に冷却、液体化したもの、体積が気体の600分の1になる⁴⁶⁾）に姿を変え、LNG専用タンカーで外国市場に運ばれる。

日本はサハリン産の原油、LNGも輸入する。ESPO原油とあわせて、日本が輸入する世界原油全体の1割弱をロシア産が占める。と同時に、サハリン産LNGも日本は調達する。原油、LNG輸入先の多様化にロシア産が寄与する。

ガスプロムは天然ガスの対中国供給を目指す。中国は陸上パイプラインでトルクメニスタン産など中央アジア地域から天然ガスを輸入しているが、ここにロシア産の天然ガスも追加されることになる。ロシアから天然ガスパイプラインが敷設され、シベリア産の天然ガスが供給される計画である。北京は中央アジア産の天然ガス輸入価格を参考に、ガスプロム側に天然ガス価格の引き下げを要求する。

欧州、トルコ、アジアへとロシア産の原油・天然ガスが供給される時代を迎えた。これはクレムリンのマーケティング戦略、輸出市場開拓戦略が功を奏したことを意味する。今後、輸出市場の深掘が課題となる。

ロスネフチもガスプロムもロシア国内だけでなく、外国事業も手がけるようになってきた。進出先はエネルギー資源に恵まれる新興国が中心となっている。たとえば、ベトナムではロスネフチとベトナムの石油会社PVEPによって設立された合弁石油企業ベトソフペトロがベトナム南部の南シナ海で原油生産を開始、産油量は日量230バレルを見込み、増産を目指す⁴⁷⁾。ガスプロムの子会社ガスプロムネフチはルーマニアの陸上油田・天然ガス田の開発に乗り出している⁴⁸⁾。

欧州の一角を占めるドイツにはソ連時代からシベリア産の原油と天然ガスが輸出されてきた。現在もなお、大量の原油・天然ガスがロシアからドイツに向けて供給されている。ドイツを代表する大企業は積極的に対ロシア投資を実施してきた。欧州諸国のなかでもドイツ企業が積極的にロシアビジネス展開している。東西冷戦時代からの流れで、結果、ドイツとロシアとは特殊な関係を築いてきたと言える。

ロシアはベラルーシやウクライナ、ポーランドなど中継国を迂回する、対ドイツ直送ルートを設置を模索してきた。それはバルト3国沖合のバルト海海底に敷設された、天然ガスパイプライン「ノルドストリーム1」に結実している。ロシア北西部のビボルグとドイツ北東部のグライフスバルトをつなぐ。

そして今、ドイツ・ロシア両国は2本目のバルト海海底ルート「ノルドストリーム2」の建設を計画する⁴⁹⁾。「ノルドストリーム2」は総延長1,200キロメートルで、「ノルドストリーム1」に並行して建設中である。建設工事は2018年に着手され、早ければ、2020年中に完成する。総工費は110億ドルに達する。輸送能力は年間550億立方メートルと「ノルドストリー

46) 『日本経済新聞』2019年2月20日号。

47) 『日本経済新聞』2019年2月8日号。

48) *Oil & Gas Journal*, June 3, 2019, pp.31-33.

49) 『日本経済新聞』2019年2月14日号。『日本経済新聞』2019年2月20日号。*Financial Times*, February 22, 2019.

ム1]と同水準である⁵⁰⁾。

ガスピロムが建設を主導するが、ドイツ、フランス、オーストリアなどの民間企業も参加している。ガスピロムはロシア北部のヤマル半島にある天然ガス田からも天然ガスを供給する方針で、安定供給に寄与すると胸を張る⁵¹⁾。

ところが、ワシントンから横槍が入った。ホワイトハウスは「ノルドストリーム2」が安全保障上、多大なリスクがあるとドイツを警告、建設反対を主張する。エネルギーの対ロシア依存が欧州の安全保障を脅かすとの見立てだ。2017年8月に米国で成立した対ロシア制裁強化法に基づいて、パイプライン計画が経済制裁の対象になる可能性を指摘⁵²⁾、米上院はガスピロムを制裁対象とする方針を打ち出している⁵³⁾。

ただ、米国の本音は自国産 LNG の欧州売り込みにある。ポーランドは米国産 LNG の調達に道を開き、合わせて、ノルウェー産天然ガスを北海海底からバルト海海底を経由して、ポーランドに送ガスする構想を提唱する⁵⁴⁾。ポーランド政府はエネルギー資源の脱ロシア路線を標榜する姿勢を鮮明にする。ホワイトハウスはポーランドの取り組みを評価、ポーランドに米軍を増派する⁵⁵⁾。ポーランドには米国の MD システムも配備される計画となっている。

ドイツにはお家の事情がある。メルケル首相のレームダック化（死に体）が顕著ななか、ドイツ政府は脱原子力発電を決定、石炭火力発電にも逆風が吹く。消去法の結果、どうしても天然ガスを中心とする発電を重視せざるを得ない。日本のエネルギー政策とその方向が大きく重なる。但し、ドイツでは再生可能エネルギーが日本よりも普及する。

「ノルドストリーム2」に反旗を翻す国は米国だけでない。迂回地となるウクライナやポーランド、それにバルト3国といったロシアの軍事的脅威と直面する国家群はドイツがロシアに接近することを極度に嫌う。デンマークも建設に難色を示し、パイプライン建設の障害となってきた⁵⁶⁾。

そこで、EU はパイプラインの所有と天然ガス供給の分離を求めるなど厳格なルールをドイツ側に突きつけた⁵⁷⁾。この点でドイツはEU側と合意、「ノルドストリーム2」の建設が遅延する可能性は残っているものの、プロジェクトそのものが頓挫する可能性はほぼ解消した。

ドイツの対ロシアエネルギー依存度は高まるものの、エネルギー安全保障は強化される。が、欧州全体の安全保障は不安定化するかもしれない。レームダック化したメルケル政権が国内世論を最重要視した結果である。シュレーダー元首相はドイツ社会民主党（SPD）の党员であり、「ノルドストリーム2」とロスネフチ双方の取締役を務める⁵⁸⁾。

ロシア政府・企業は LNG 生産・輸出の拡大戦略にも余念がない。原油・天然ガスに加えて、LNG によるロシアの影響力増強を図りたい。

50) 『日本経済新聞』2019年5月23日号。

51) *Financial Times*, June 19, 2019.

52) 『日本経済新聞』2019年2月13日号。

53) *Financial Times*, August 1, 2019.

54) *Financial Times*, January 28, 2019.

55) *Financial Times*, June 14, 2019.

56) *Financial Times*, July 29, 2019. *Financial Times*, May 22, 2019.

57) 『日本経済新聞』2019年2月14日号。 *Financial Times*, February 9, 10, 2019.

58) 『日本経済新聞』2019年2月20日号。

ロシアのノク・エネルギー相は LNG 生産量を 2035 年までに現行の 5 倍、年 1 億 2,000 万～1 億 4000 万トンに引き上げると明言している⁵⁹⁾。世界 LNG 市場占有率を 20%（現在は 6%）に高める方針でいる。その上で、アジア太平洋諸国への LNG 輸出に力を入れ、ロシアで生産される LNG の最大 70% をアジア太平洋市場に振り向けると明らかにした。ちなみに、ロシアの LNG 輸出実績は 2018 年で 1,830 万トンである。このうち 7 割が日本や中国などアジア市場に出荷されている⁶⁰⁾。

ただ、世界 LNG 輸出市場には競争相手国も多い。LNG 生産部門におけるロシアのライバル国はカタール、オーストラリア、モザンビーク、米国、カナダなど世界に広がる。米国は明らかにロシアを意識している。

具体的なプロジェクトを概観しよう⁶¹⁾。

すでに稼働済みの LNG 生産事業として極東の「サハリン 2」と北極圏にある「ヤマル LNG」を挙げることができる。ロシアが領有する北極圏には 74 兆立方メートルの天然ガスが埋蔵されるという。

前者は 2009 年に LNG 生産を開始、年間 1,000 万トンを生産、輸出する。ガスプロムがオペレーター（責任企業）を務めるが、日本企業（三井物産、三菱商事）も参画する。現在、生産設備の拡張が検討されている。

後者は 2017 年に稼働し、LNG の年間生産能力は 1,740 万トン誇る。ロシアの独立系天然ガス企業のノバテックが旗を振るが、中国企業やフランスのエネルギー大手トタルも出資する。双方を合わせると、ロシアの LNG 生産能力は年間 2,800 万トンとなる。総事業費は 270 億ドルに達する。

これらに付加して、永久凍土に囲まれる「ヤマル（世界の果ての意）LNG」の近くにある「アークティック（北極の意）LNG2」と命名された LNG 生産プロジェクトが始動。「ヤマル LNG」と同様にノバテックが主導する。この巨大事業は 2022～23 年の稼働を目指して 2020 年にも着工され、LNG の生産に向けて大きく動き出した⁶²⁾。

その LNG 生産能力については年間 2,000 万トンが計画され、中国企業 2 社に加えてトタルが出資するほか、三井物産など日本企業も権益の 10% 獲得する。事業費は 255 億ドル、3 兆～4 兆円に及ぶと試算されている。ノバテックが 6 割、中国企業 2 社が 2 割、トタルが 1 割、日本勢が 1 割を出資する勘定となる⁶³⁾。

今後、「アークティック LNG3」、「アークティック LNG4」といった有望事業も相次いで打ち出されている。

三井物産としては LNG 開発・生産拠点を世界全体に分散したい。中東リスクを考慮した事業戦略が練り上げられている。現在進められる米国やアフリカのモザンビークでの大型案件にサハリン、北極圏などロシア事業を加えることでネットワークを拡大できる。それぞれ

59) 『日本経済新聞』2019年6月14日号。

60) 『日本経済新聞』2019年6月19日号。なお、日本の LNG 調達（年間 8,389 万トン）先は 2017 年実績でオーストラリア 32%、マレーシア 17%、カタール 12%、ロシア 8%、インドネシア 8%、アラブ首長国連邦（UAE）6%、その他 17% となっている（『日本経済新聞』2019年2月20日号）。

61) 『日本経済新聞』2019年6月19日号。『日本経済新聞』2019年6月14日号。

62) 『日本経済新聞』2019年2月20日号。

63) 『日本経済新聞』2019年6月11日号。Financial Times, October 11, 2018.

に大きな事業リスクはあるものの、将来性を期待できることから三井物産を含めた日本の総合商社が果敢に挑戦している。

ただ、総開発費が巨額となるため、リスクの高い事業計画である事実には留意する必要がある。また、日本では経済産業省主導でロシア事業を積極的に誘致してきた経緯がある。ノバテックはロシアの民間企業だが、クレムリンに近い企業でもある。つまり日本とロシアの両政府が深く関与している案件となる。「ノルドストリーム2」にはホワイトハウスから横槍が入った。ワシントンの次の標的は「アークティック2」なのかもしれない。カントリーリスクも高い案件なのである。三菱商事は「アークティック2」参画を断念している⁶⁴⁾。

北極圏のLNG事業計画は従来の南回り航路ではなく、北回り航路(北極圏航路)の開拓と並走する。地球温暖化が原因で北極圏の海水、氷床が過去最速のペースで溶解、北回り航路の開拓が可能となった。輸送コストは当面、割高だが、輸送時間(日数)を大幅に削減できる。海賊の多発地帯も迂回、回避可能となる。まさに「21世紀の海運革命」とも言うべき、画期的な航路開拓となる。

しかも北極圏には未発見の原油・天然ガスが埋蔵される。天然ガスの30%、原油の13%が北極圏に埋蔵されるという⁶⁵⁾。北極圏に隣接するロシアは制海権と資源開発の双方を念頭に置く。ロシアにとって北回り航路は好都合で、軍事的覇権も視野に航路独占を享受できる。

ロシア最北端のアレクサンドラ島では軍事基地が完成、ウランゲリ島には防空システムが配備される⁶⁶⁾。ロシアのロスアトムは砕氷船艦隊を北極圏に配備する目標を掲げている⁶⁷⁾。オホーツク海にはミサイル搭載原子力潜水艦が配備され、中国船を警戒する。千島列島には地对艦ミサイルが新規に配備される⁶⁸⁾。周知の通り、日本の北方領土でも軍事拠点化を急ぐ。ロシアは既成事実を着々と積み上げているのである。

ノバテックが北極圏LNG生産構想に積極的なのは、ロシア主導の「東回り北極海航路」の開拓を背景に、アジア太平洋地域(ベーリング海経由)や欧州地域で輸出市場を拡大できるからである。ノバテックは民間企業であるが、クレムリンの軍事戦略、資源戦略が後押しする格好となっている。

中国が北極圏のLNG事業構想に深く関与する事実は北京の国家戦略もかわるからである。究極的にアジア太平洋地域の支配を国家目標に掲げる北京にとって、北極圏へのアプローチが不可欠となる。北京は北極圏沿岸諸国に急接近、グリーンランド(デンマーク領)やアイスランドで資源開発を主導する。中国は2018年、「北極政策白書」なるものを公表、「氷上のシルクロード」と呼ぶなど北極圏の覇権に意欲を燃やす。

ロシアの「ヤマルLNG」事業から北回りでベーリング海を経由し、中国本土までLNGを輸送する場合、日数は15日で済む⁶⁹⁾。南回り航路を利用すると30日も必要で、輸送日数を半減できる。このような経済的なメリットに加えて、中国政府が抱く壮大な国家戦略を達成す

64) 『日本経済新聞』2019年8月9日号。

65) 『日本経済新聞』2019年8月4日号。

66) 『日本経済新聞』2019年3月28日号。

67) *Financial Times*, December 14, 2018.

68) 『日本経済新聞』2019年8月5日号。

69) *Financial Times*, October 20, 2017.

る一助となる。

モスクワとしては北京の軍事戦略は厄介な障害ではあるが、チャイナマネーは金融制裁で窮地に立つロシア経済にとって短期的には魅力的に見える。中露連携に神経を尖らせるワシントンを牽制することもできる。

対抗する米国でも割安なシェールガスを活用する LNG 生産プラントが次々と完成、LNG の輸出拡充に力が入られている。アジア市場、欧州市場の双方に攻勢をかける。アラスカが北極圏に位置することから、ワシントンも北極圏の軍事支配を目論む。カナダの思惑も概ね、ホワイトハウスと同じである。

5. ロシア経済の実情

ロシア中央銀行は2019年7月26日に行われた金融政策決定会合で主要な政策金利を0.25%引き下げ、年7.50%から同7.25%とした⁷⁰⁾。対ロシア経済制裁、米中貿易摩擦、英国の「合意なき EU 離脱」といった世界経済減速の悪影響に対応するために、利下げで停滞する景況感を下支えする構えでいる。

制裁が主因で欧米による外国直接投資（FDI）の拡大は見込めない。事実、FDI は2018年実績で対前年比7割減に沈んでいる。米金融大手モルガン・スタンレーがロシアの銀行業務から撤退し、ロシアは外資系金融の代表格を失った。米自動車大手のフォード・モーターも乗用車生産を停止、ロシアの3工場を閉鎖した。

2019年5月の消費者物価上昇率は対前年同月比で5.1%、同じく6月で4.7%と落ち着いてきたことで、インフレ懸念が和らいできたことが背景にある。物価上昇率が低下してきたことを受けて、今後も利下げする可能性が高いことも合わせて、ロシア中央銀行は表明している。

ロシア経済発展省らや連邦統計局が公表している経済データによると、2019年1～3月期の実質 GDP 成長率は0.5%、同年4～6月期で0.9%と低空飛行が続く⁷¹⁾。IMF は2019年のロシア経済成長率見通しを0.4%ポイント下方修正し1.2%、2020年については1.9%としている⁷²⁾。

サッカーワールドカップ（W 杯）が開催された2018年の2.3%成長から減速したことがわかる⁷³⁾。国主導の公共投資は経済効果の寿命が短い。ロシアの経済規模は1兆5,000億ドルだが⁷⁴⁾、潜在成長率は1%台にとどまるといった見方が定着している。

2019年1月に付加価値税（VAT）率を20%に引き上げた増税の影響で個人消費などを押し下げたことも考えられる。中国のネット通販最大手のアリババ集団がロシアに進出するなど、ロシアでも日本と同様にオンライン・ショッピングが普及しているが⁷⁵⁾、発展途上にあ

70) 『日本経済新聞』2019年7月27日号。

71) 『日本経済新聞』2019年8月13日号。

72) 『日本経済新聞』2019年7月24日号。

73) 『日本経済新聞』2019年2月5日号。

74) *Financial Times*, April 16, 2019.

75) *Financial Times*, July 26, 2019.

り、GDPの5割を占める個人消費を押し上げるにはまだまだ力不足である⁷⁶⁾。

資源国大国ロシアは資源マネーに依存する。世界経済の停滞は国際資源価格の下押し圧力となることから、ロシア経済を直撃する。

ただ、財政収支は2018年で410億ドルの黒字を計上、黒字転換している⁷⁷⁾。外貨準備金は2018年末現在で4,680億ドルとロシアにとっての適正水準はクリアしている。外貨準備金のポートフォリオを見ると、米ドル資産(米ドル、米国債)を圧縮する一方、ユーロ、中国人民元、日本円、金の保有を増やしている。他方、対外債務は5,000億ドル以下に減らしている模様だ⁷⁸⁾。

しかしながら、相も変わらず、資本流出に歯止めがかかっていない。2019年1~4月期だけで347億ドルが流出、対前年同期比で1.9倍を記録した⁷⁹⁾。

ロシア経済の欠陥は今も昔も構造問題にある。資源エネルギーの輸出に依拠する成長モデルは限界を迎えた。経済活動の主役は国家であり、民間の事業機会を争奪している。生産性改善、技術革新は絶望的な状況にある。

ロシアGDPに締める国家部門の比率は60~70%に達するという。この現状が民間部門を圧迫する。金融部門については国家基金が2018年に複数の銀行を救済したことから、金融機関の7割が国有化されている。この先も国家主導の巨額投資が相次ぐ。ここでは採算性や経済効果は度外視される。

民間企業のなかでも恩恵を享受するのはプーチン大統領のインナーサークルだけである。ゆえに、中小企業、ベンチャー企業は育たず、汚職が蔓延する一方となる。その結果、産業の裾野が広がらず、資源マネーが財政と貿易を支える構図は定着して打破できない。

経済格差は拡大する一方である。ロシア金融資産の89%を3%の富裕層が独占、上位23人の資産は2019年第1四半期で223億ドルに達する⁸⁰⁾。他方、ロシア政府が定める必要最低限の生活費(ロシア国内平均で月1万753ルーブル=1万7,000円)を下回る収入で暮らす貧困層は2,000万人を超える規模に膨らんでいる。実に人口全体の14%を占有する⁸¹⁾。

実質可処分所得は5年連続で低下、2019年1~3月期も対前年同期比2.3%減だった⁸²⁾。日常生活を支えるための個人向けローンが急増、2021年には資金繰りが悪化すると警鐘が鳴らされている⁸³⁾。

VAT増税に加えて、食品、ガソリン、公共サービスの値上がり一般庶民を苦しめる。モスクワ郊外の平均月給はわずか620ドル、ロシア全体で月間平均3万2,000ルーブル(約3万円)に過ぎない。年金改革、消費増税が生活水準を低下させ、一般国民の不満は頂点に達している。

76) *Financial Times*, July 30, 2019.

77) *Financial Times*, January 31, 2019.

78) 『日本経済新聞』2019年6月6日号。

79) 『日本経済新聞』2019年5月20日号。

80) *Financial Times*, April 16, 2019.

81) 『日本経済新聞』2019年3月18日号。『日本経済新聞』2019年8月14日号。

82) 『日本経済新聞』2019年5月20日号。

83) 『日本経済新聞』2019年8月14日号。

6. ロシアが抱える社会問題

法に触れない限り、また、常識的なマナー違反を犯さない限り、日本社会では自由を謳歌できる。日常生活で言論の不自由さは感じない。だが、こうした一般通念はロシアでは通用しない。

ロシアではいわゆる「フェイクニュース法」と「インターネット主権法」が導入され、ロシア国内のインターネットを外国のネットワークから完全に切断、遮断することが可能となった⁸⁴⁾。ロシア当局は反政権勢力による情報の拡散を防ぐ手段を確保しておきたい。

外国からのサイバー攻撃を水際で防ぐことに主眼があるとロシア政府は主張するが、額面どおりに受け取る向きは少ない。狙いはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の封じ込めにある。

早速、インターネット利用者や反政府勢力からは国家がネットを支配するとの反発が相次いでいる。ロシアの人口は1億4,500万人だが、インターネット利用者は8,330万人に及ぶ⁸⁵⁾。一連のネット規制法で中国と同様、ロシアでも情報統制が可能となった。ソ連邦時代のような密告社会に逆戻りすることはないだろうが、ロシアに依然として真の民主主義は定着していない。

クレムリンは主要メディアを支配するが、時代はSNSを主流とするネット社会。メディア支配だけでは不十分だとの考えに至ったのだろう。ネット規制でようやく世論を操作できる。しかしながら、世論操作が可能となったとしても、IT分野のイノベーション進展に支障を来すことが懸念される。これはロシアの経済社会をますます停滞させることになる。もってロシア政府は世論の支持を得られない悪循環に陥る。

ロシアでは2019年夏、統一地方選挙を控えて、首都モスクワなど主要都市部を中心に反体制派による抗議デモが多発、当局による拘束、逮捕が相次いだ。反体制派野党の指導者がアレクセイ・ナワルヌイ氏で、同氏も逮捕、身柄拘束された⁸⁶⁾。また、ナワルヌイ氏の反汚職基金はロシア当局によって凍結されてしまった⁸⁷⁾。

与党・統一ロシアに逆風が吹き、支持率が急落、ことにメドベージェフ首相の支持率は30%台に沈むという⁸⁸⁾。メドベージェフ首相は2019年8月2日、北方領土の択捉島を訪問、実効支配を誇示したが⁸⁹⁾、低迷する支持率の回復を狙ったのだろう。支持率回復を目的に愛国心に訴える手法はロシアの常套手段である。メドベージェフ首相は北方領土の経済発展計画についても、日本との共同経済活動ではなく、ロシア独自に取り組む方針を明言している⁹⁰⁾。

プーチン政権は危機感を強めざるを得ない。ネット規制はロシアの政治、社会情勢を反映したものと考えられる。

84) 『日本経済新聞』2019年6月5日号。

85) *Financial Times*, June 6, 2019.

86) *Financial Times*, July 26, 2019. *Financial Times*, July 29, 2019. *Financial Times*, August 12, 2019. 『日本経済新聞』2019年8月22日号。

87) *Financial Times*, August 9, 2019.

88) 『日本経済新聞』2019年7月30日号。

89) 『日本経済新聞』2019年8月3日号。

90) 『日本経済新聞』2019年8月9日号。

ナワルヌィ氏は身柄を拘束されたが、急性のアレルギー症状を訴え、一時、モスクワ市内の病院に移された⁹¹⁾。ナワルヌィ氏は毒を盛られたと主張している。反体制活動家が中毒症状を訴えるケースが多発しているが、政権に不都合な人物が毒殺されることはロシアで珍しくない。

2019年2月20日、プーチン大統領は恒例の年次教書演説を行い、施政方針を表明した。そのポイントは以下の通りである⁹²⁾。

- ・ 貧困、健康、環境、教育問題への対策を拡充して予算を増やす
- ・ ビジネス環境を整え、ハイテク産業を育成する
- ・ 米国が核軍拡すれば、ロシアも対応する
- ・ 対米軍縮交渉は米国次第である。
- ・ 中国、インド、日本、東南アジア諸国と経済協力を進める
- ・ 日本との平和条約締結に向け、双方に受け入れ可能な条件を探る用意がある

プーチン大統領の支持率はクリミア半島併合直後、急上昇したが、年金改革表明(2018年6月、年金支給開始年齢の引き上げ)以降、急落し、6割台に逆戻りしている。プーチン大統領に対する信頼度も低下、人心を掌握できていない⁹³⁾。そのため内政問題を積極的に解決する方針を打ち出したものの、首尾良く事が運ぶとは限らない。

国民の生活水準は低迷し、ロシア社会には閉塞感が漂う。ロシア経済相は景気後退に突入する可能性に警鐘を鳴らす。家計債務は1,300億ドルに膨張している(2018年末現在)⁹⁴⁾。反政権活動は封じ込められ、若年層のプーチン離れが止まらない。年金改革でシルバー層からは不満も噴出する。ロシア国民の怒りは沸点に達している⁹⁵⁾。

プーチン大統領は日露平和条約の締結には熱心である。欧米社会から孤立するなか、モスクワにとって東京は利用価値がある。だが、領土問題解決には背を向ける。モスクワにとって択捉島と国後島は千島列島の最南端に相当する。千島列島全体の軍事拠点化を目指すクレムリンに両島を手放すという選択肢は存在しない。

大統領、首相の支持率が回復しないことを背景に、クレムリンが日本に譲歩することは許されない。安倍晋三首相はプーチン大統領と首脳会談を重ね、領土問題解決を外交上の優先課題に据える。だが、ロシアにはそのメリットがない。やはり北方領土問題は永遠に解決され得ない。

プーチンの時代は実質的に終焉を迎えた。

91) 『日本経済新聞』2019年8月1日号。Financial Times, July 30, 2019.

92) 『日本経済新聞』2019年2月21日号。

93) Financial Times, January 22, 2019.

94) Financial Times, August 9, 2019.

95) Financial Times, February 21, 2019.